

修订版

SHUIJIN JISUAN YU
NASHUI CHOUHUA

税金计算与 纳税筹划

彭玉峰 编著

根据最新《中华人民共和国税收征收管理法实施细则》组织编写

- 依据最新税法及其实施细则精心编写
- 收入最新的《税收征管法实施细则》并作相应调整
- 全面、系统讲解征税、纳税、纳税筹划知识
- 配有实用、新颖的例题与案例
- 公司财务人员案头必备专业工具书

税金计算与纳税筹划

(修订版)

彭新岸 门玉峰 编著

企 业 管 理 出 版 社

图书在版编目 (CIP) 数据

税金计算与纳税筹划/彭新岸、门玉峰编著. —北京：
企业管理出版社，2003.7

ISBN 7 - 80147 - 864 - 9

I . 税… II . ①彭… ②门… III . 税收管理 – 基本知识 – 中国
IV . F812.423

中国版本图书馆 CIP 数据核字 (2003) 第 017585 号

书 名：税金计算与纳税筹划
作 者：彭新岸 门玉峰 编著
责任编辑：杜 敏
书 号：ISBN 7 - 80147 - 864 - 9/F·862
出版发行：企业管理出版社
地 址：北京市海淀区紫竹院南路 17 号 邮编：100044
网 址：<http://www.ccc-ceda.org.cn/cbs>
电 话：出版部 68414643 发行部 68414644 编辑部 68428387
电子信箱：80147@sina.com emph1979@yahoo.com
印 刷：三河市印务公司(燕金印刷有限公司)
经 销：新华书店
规 格：787 毫米×990 毫米 16 开本 39.75 印张 500 千字
版 次：2004 年 1 月第 2 版 2004 年 1 月第 2 次印刷
印 数：3000 册
定 价：48.00 元

目 录

第一章 税收基本知识	(1)
第一节 我国现行税收法律体系	(1)
第二节 征纳双方的权利义务	(3)
一、纳税人的权利义务	(3)
二、税务机关的权利义务	(4)
第三节 企业纳税的基本程序	(5)
一、税务登记	(6)
二、账证管理	(13)
三、纳税申报	(14)
四、税款缴纳	(17)
五、纳税担保	(29)
第四节 税收筹划	(30)
一、税收筹划的由来	(30)
二、税收筹划与避税、节税	(32)
三、税收筹划的基本原则	(36)
四、税收筹划的基本步骤	(38)
五、税收筹划的八大技术手段	(38)
第二章 增值税	(54)
第一节 计税依据与税率	(54)
一、销售额的确定	(54)

税金计算与纳税筹划

二、特殊销售方式中销售额的确定	(55)
三、税率	(58)
第二节 税金计算	(66)
一、一般纳税人应纳税额的计算	(66)
二、小规模纳税人应纳税额的计算	(71)
第三节 增值税的税收筹划	(72)
一、一般纳税人与小规模纳税人	(72)
二、分散经营筹划方法	(76)
三、联合经营筹划方法	(79)
四、挂靠优惠政策筹划方法	(80)
五、折扣销售与折让销售	(84)
六、巧妙进行混合销售	(86)
七、兼营销售的技巧	(88)
八、适当价格销售已用物品	(89)
九、补偿贸易筹划法	(91)
第四节 会计核算	(92)
一、一般纳税人会计科目设置	(92)
二、一般纳税人的会计处理	(94)
三、小规模纳税人应纳税额的会计核算	(98)
第五节 税收优惠	(99)
一、增值税的免征优惠项目	(99)
二、税率优惠	(101)
三、先征后返的优惠	(102)
四、出口货物退免税优惠	(104)
五、其他税收优惠政策	(109)
第六节 案例与评析	(111)

第三章 消费税	(118)
第一节 计税依据与税率	(118)
一、计税依据	(118)
二、税率	(122)
第二节 税金计算	(126)
一、消费税税金计算公式	(126)
二、当期税额扣除规定	(127)
三、例题讲解	(129)
第三节 消费税的税收筹划	(134)
一、利用转让定价进行税收筹划	(134)
二、包装物的税收筹划	(135)
三、兼营销售分别计算的税收筹划	(136)
四、连续生产应税消费品的税收筹划	(137)
五、委托加工消费品的税收筹划	(138)
六、进口应税消费品的税收筹划	(139)
第四节 会计核算	(141)
一、会计科目的设置	(141)
二、会计处理	(141)
三、消费税会计核算的实际应用	(145)
第五节 税收优惠	(154)
一、退税、免税规定	(155)
二、出口退税、免税的规定	(156)
第六节 案例与评析	(156)
第四章 营业税	(160)
第一节 计税依据与税率	(160)
一、计税依据	(160)

税金计算与纳税筹划

二、税率	(166)
第二节 税金计算及会计核算	(167)
一、税金计算	(167)
二、会计核算	(168)
第三节 营业税的税收筹划	(170)
一、兼营销售与混合销售税收筹划	(170)
二、选择适当的销售价格的税收筹划	(172)
三、建筑工程承包的税收筹划	(173)
四、利用营业额的调整税收筹划	(174)
五、运输企业的税收筹划	(176)
六、建筑安装企业的税收筹划	(177)
七、金融保险企业的税收筹划	(178)
八、转让无形资产和销售不动产的税收筹划	(181)
第四节 税收优惠	(182)
一、减免规定	(182)
二、起征点	(185)
第五节 案例与评析	(186)
第五章 企业所得税	(191)
第一节 计税依据	(191)
一、收入总额的确定	(191)
二、特定企业收入的确定	(192)
三、准予扣除的项目	(195)
四、税前不允许扣除项目	(204)
五、亏损弥补	(205)
六、关联企业应纳税所得额的确定	(206)
七、资产的税务处理	(206)
第二节 税金计算	(210)
一、预缴及汇算清缴所得税的计算方法	(210)

目 录

二、境外所得税抵免和应纳税额的计算方法	(211)
三、分得股息、利润应纳税额的计算方法	(212)
四、清算所得应纳税额的计算方法	(214)
五、核定征收	(215)
第三节 企业所得税税收筹划	(217)
一、固定资产折旧进行税收筹划	(217)
二、利用坏账损失进行税收筹划	(220)
三、巧用亏损弥补进行税收筹划	(221)
四、选择适当的股票投资核算方式进行税收筹划	(223)
第四节 会计核算	(225)
一、永久性差异与时间性差异	(225)
二、会计科目的设置	(227)
三、所得税会计处理方法	(228)
第五节 税收优惠	(235)
一、高新技术企业的减免税	(236)
二、第三产业的减免税	(236)
三、综合利用资源的减免税	(237)
四、“老少边穷”地区企业减免税	(237)
五、企业技术转让减免税	(237)
六、受灾企业减免税	(238)
七、劳动就业服务企业减免税	(238)
八、校办企业减免税	(238)
九、民政福利企业减免税	(239)
十、乡镇企业减免税	(240)
十一、境外受灾企业减免税	(240)
十二、对事业单位、社会团体减免税	(240)
十三、新设科研机构减免税	(241)
十四、国有农口企事业单位的减免税	(241)
十五、渔业企业的减免税	(241)

税金计算与纳税筹划

十六、软件产品的减免税	(242)
十七、西部大开发有关减免税政策	(242)
第六节 案例与评析	(243)
第六章 外商投资企业和外国企业所得税	(253)
第一节 计税依据与税率	(253)
一、计税依据	(253)
二、税率	(262)
第二节 税金计算	(262)
一、应纳税所得额的计算	(262)
二、应纳所得额的计算	(263)
三、境外所得已纳税款的扣除	(264)
四、资产的税务处理	(264)
第三节 外商投资企业和外国企业所得税税收筹划	(268)
一、地区投资优惠的税收筹划	(268)
二、新办生产性外商投资企业优惠的税收筹划	(269)
三、基础产业税收优惠的税收筹划	(270)
四、再投资退税优惠的税收筹划	(270)
五、鼓励兴办“两类企业”优惠的税收筹划	(271)
六、其他税收优惠的税收筹划	(271)
七、预提所得税优惠的税收筹划	(272)
八、生产性外商投资企业税收筹划要点	(272)
第四节 案例与评析	(278)
第五节 外商投资企业和外国企业所得税优惠政策及筹划	(284)
一、税收优惠	(284)
二、税收优惠政策的运用	(292)

第七章 个人所得税	(299)
第一节 计税依据与税率	(299)
一、计税依据	(299)
二、税率	(307)
第二节 税金计算	(310)
一、工资、薪金所得应纳税额的计算	(310)
二、个体工商业户生产、经营所得应纳税款的计算	(321)
三、对企事业单位的承包、承租经营所得应纳税额的计算 与会计核算	(331)
四、劳务报酬所得应纳税额的计算	(333)
五、稿酬所得应纳税额的计算	(334)
六、特许权使用费、财产租赁、财产转让所得应纳税额的计算	(335)
七、利息、股息、红利所得，偶然所得应纳税额的计算	(335)
八、个人所得税的特殊计税问题	(335)
第三节 个人所得税税收筹划	(338)
一、个人所得税税收筹划思路	(338)
二、加入 WTO 后个人所得税的变化趋势	(341)
三、不同收入形式的个人所得税税收筹划	(341)
四、不同投资形式的个人所得税税收筹划	(355)
五、涉外人员个人所得税税收筹划	(361)
第四节 会计核算	(366)
一、代扣代缴单位的会计核算	(366)
二、个体工商户的会计核算	(372)
第五节 税收优惠及筹划	(373)
一、免税项目	(373)
二、减免项目	(376)
第六节 案例与评析	(377)

————— 税金计算与纳税筹划

第七节 储蓄存款利息所得个人所得税	(380)
一、纳税义务人	(381)
二、征税范围	(381)
三、计税依据	(382)
四、税率	(382)
五、税金计算	(382)
六、税收征管	(383)
七、税收优惠	(387)
第八章 资源税	(388)
 第一节 计税依据与税目、税额	(388)
一、计税依据	(388)
二、税目、税额	(389)
 第二节 税金计算	(418)
 第三节 资源税税收筹划	(420)
一、利用折算比例进行税收筹划	(420)
二、利用相关产品进行税收筹划	(421)
三、资源税的税收筹划	(422)
四、准确核算税收筹划	(423)
五、独立矿山税收筹划	(424)
 第四节 会计核算	(424)
 第五节 税收优惠	(427)
 第六节 案例与评析	(428)
第九章 城市维护建设税	(431)
 第一节 计税依据与税率	(431)
一、计税依据	(431)

目 录

二、税率	(432)
第二节 税金计算	(432)
一、纳税人所在地属于城市市区的	(433)
二、纳税人所在地属于县城、镇的	(433)
三、纳税人所在地不属于市区、县城、镇的	(434)
第三节 城市维护建设税税收筹划	(434)
第四节 会计核算	(435)
第五节 税收优惠	(437)
一、一般减免规定	(437)
二、特殊减免规定	(437)
第六节 案例与评析	(438)
第十章 城镇土地使用税	(440)
第一节 计税依据与税率	(440)
一、计税依据	(440)
二、税率	(440)
第二节 税金计算	(444)
第三节 会计核算	(445)
第四节 城镇土地使用税税收筹划及税收优惠	(447)
一、国家规定的免税项目	(448)
二、授权省、自治区、直辖市税务机关确定的免税项目	(449)
三、国家对重点产业的征免税照顾	(450)
第十一章 房产税	(456)
第一节 计税依据与税率	(456)
一、计税依据	(456)
二、税率	(457)

——— 税金计算与纳税筹划

第二节 税金计算	(457)
一、从价计征的计算	(457)
二、从租计征的计算	(458)
三、从价计征与从租计征的综合计算	(459)
第三节 房产税税收筹划	(459)
一、围绕房屋进行税收筹划	(461)
二、房产出租的税收筹划	(462)
第四节 会计核算	(464)
第五节 税收优惠	(465)
第十二章 车辆购置税	(469)
第一节 计税依据与税率	(469)
一、计税依据	(469)
二、税率	(470)
第二节 税金计算与会计核算	(470)
一、税金计算	(470)
二、会计核算	(471)
第三节 税收优惠	(472)
第十三章 车船使用税	(473)
第一节 计税依据与税率	(473)
一、计税依据	(473)
二、税率	(474)
第二节 税金计算	(476)
第三节 车船使用税的税收筹划	(479)
一、购买时的税收筹划	(480)
二、停用及时上报税收筹划	(481)

三、清楚划分税收筹划	(482)
第四节 会计核算	(483)
第五节 税收优惠	(484)
一、《条例》中规定的免税	(484)
二、关于征免车船使用税的一些具体问题	(485)
第十四章 土地增值税	(487)
第一节 计税依据与税率	(487)
一、计税依据	(487)
二、税率	(492)
第二节 税金计算	(493)
一、基本计算方法	(493)
二、简便计算方法	(493)
第三节 土地增值税税收筹划	(496)
一、收入分散税收筹划	(496)
二、成本费用税收筹划	(498)
三、利息支出的税收筹划	(499)
四、建房方式的税收筹划	(500)
五、适当增值税税收筹划	(501)
六、适当捐赠税收筹划	(502)
七、个人自有住房转让税收筹划	(503)
第四节 会计核算	(504)
第五节 税收优惠	(507)
一、对建造普通标准住宅的税收优惠	(507)
二、对国家征用收回的房地产的税收优惠	(508)
三、对个人转让房地产的税收优惠	(508)
四、对 1994 年 1 月 1 日前签订开发及转让合同的房地产 的税收优惠	(508)

税金计算与纳税筹划

五、暂免征税项目	(509)
第六节 案例与评析	(509)
第十五章 印花税	(513)
第一节 计税依据与税率	(513)
一、计税依据	(513)
二、税率	(515)
第二节 税金计算	(518)
一、合同或具有合同性质的凭证的应纳税额的计算	(518)
二、其他凭证的应纳税额的计算	(518)
三、计算应纳税额时应当注意的问题	(519)
第三节 印花税税收筹划	(522)
一、模糊金额税收筹划	(522)
二、压缩金额税收筹划	(523)
三、参与人数筹划法	(524)
四、分开核算税收筹划	(525)
五、借款方式税收筹划	(526)
六、最少转包税收筹划	(527)
七、保守金额税收筹划	(528)
第四节 会计核算	(529)
第五节 税收优惠	(530)
第十六章 契 稅	(533)
第一节 计税依据与税率	(533)
一、计税依据	(533)
二、税率	(534)
第二节 税金计算	(534)

第三节 契税税收筹划	(535)
一、隐性赠与税收筹划	(536)
二、购买住房的税收筹划	(536)
三、等价交换税收筹划	(538)
四、创造条件税收筹划	(540)
第四节 会计核算	(541)
第五节 税收优惠	(543)
一、契税的减免税规定	(543)
二、企业改组、改制等特殊情况的处理	(544)
第十七章 农业税	(546)
第一节 计税依据与税率	(546)
一、计税依据	(546)
二、税率	(547)
第二节 税金计算与会计核算	(548)
一、税金计算	(548)
二、会计核算	(549)
第三节 税收优惠	(549)
一、优待减免	(549)
二、灾歉减免	(550)
三、社会减免	(550)
第十八章 农业特产税	(552)
第一节 计税依据与税率	(552)
一、计税依据	(552)
二、税率	(553)
第二节 税金计算与会计核算	(555)
一、税金计算	(555)

二、会计核算	(556)
第三节 税收优惠	(556)
第十九章 耕地占用税	(557)
第一节 计税依据与税率	(557)
一、计税依据	(557)
二、税率	(557)
第二节 税金计算	(559)
第三节 会计核算	(560)
第四节 税收优惠	(561)
一、免税规定	(561)
二、减税规定	(562)
第二十章 关 稅	(564)
第一节 计税依据与税率	(564)
一、计税依据	(564)
二、税率	(568)
第二节 税金计算	(571)
一、从价税应纳税额	(571)
二、从量税应纳税额	(572)
三、复合税应纳税额	(572)
四、滑准税应纳税额	(572)
第三节 关税税收筹划	(573)
一、出口关税税收筹划的原则	(573)
二、出口关税筹划的现实性	(574)
三、出口商品税收筹划的思路	(576)
四、出口商品税收筹划的基本方法	(583)